

## ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等の就業促進の状況を測る指標

【定義・算出式】

ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職した人数の累計・ジョブサロン北海道(北海道中高年齢者就職支援センター)とは、再就職の緊要度が高い35歳以上の求職者等を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な求職活動をサポートする就職相談窓口

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 522人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 平成28年度(2016年度)からの累計5,400人

<目標値設定の考え方>

生産年齢人口の減少などが進む中、中高年齢者等の就業促進を図り、就職者数を着実に積み上げることをめざし、過去の実績等も勘案し目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値  
平成30年度(2018年度) 552人(平成28年度(2016年度)からの累計 1,658人)

<達成度合の分析>

目標達成に向けて順調に推移。

### ●データ

ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数の推移

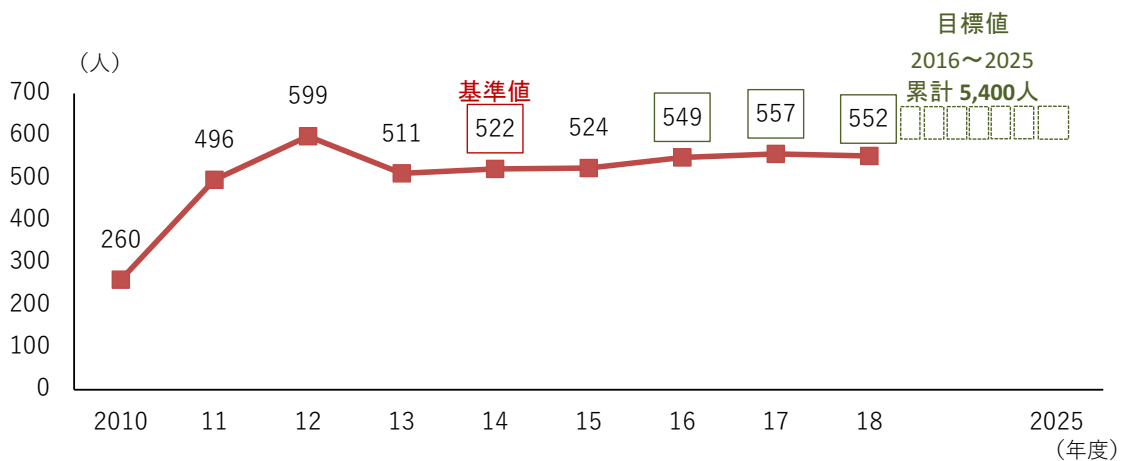
(単位:人)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
就職者数	260	496	599	511	522	524	549	557	552

※平成22年度(2010年度)開設

基準値

実績値



年間総労働時間（フルタイム労働者）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

労働者が健康を確保しつつ、仕事と生活の調和を実現する状況を測る指標

【定義・算出式】

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間  
 (算出式) 年間総労働時間 = 1人平均月間総実労働時間(フルタイム労働者) × 12月  
 ・30人以上の事業所における年間総労働時間  
 ・フルタイム労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者。(パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、次の①、②のいずれかに該当する者のことをいう。①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者)

【出典】

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、毎年調査、5月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成26年(2014年) 2,006時間

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,922時間

<目標値設定の考え方>

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進といった働き方改革を推進することなどにより、フルタイム労働者の残業時間(所定外労働時間)を現在より半減させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 1,987時間

<達成度合の分析>

国と連携を図りながら労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間は減少傾向にある。

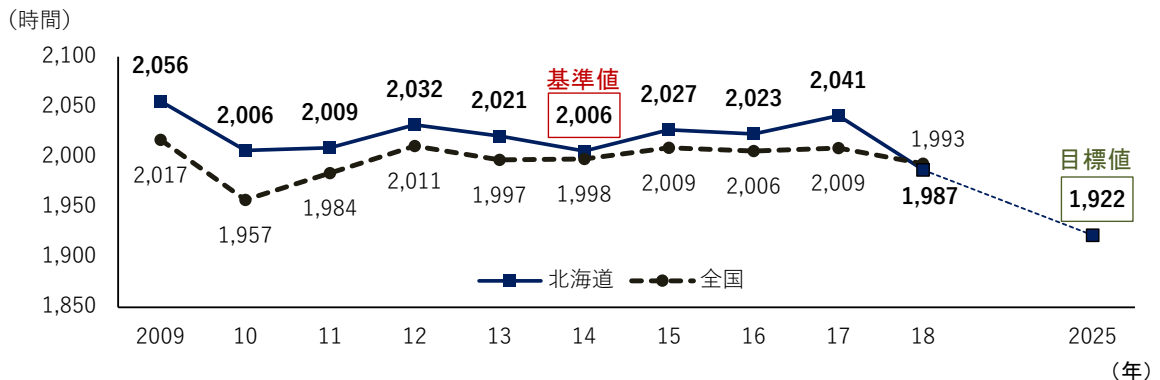
●データ

(単位: 時間)

年		2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18
北海道	所定内労働時間	1,880	1,849	1,853	1,870	1,848	1,838	1,859	1,858	1,877	1,826
	所定外労働時間	175	157	156	162	173	168	168	165	164	161
	合計	2,056	2,006	2,009	2,032	2,021	2,006	2,027	2,023	2,041	1,987
全国	所定内労働時間	1,832	1,799	1,810	1,832	1,815	1,810	1,816	1,817	1,819	1,806
	所定外労働時間	185	158	174	179	182	188	193	189	190	187
	合計	2,017	1,957	1,984	2,011	1,997	1,998	2,009	2,006	2,009	1,993

基準値

実績値



育児休業取得率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

子育てを社会全体で支援する体制づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合  
 (算出式) 育児休業取得率 = 育児休業取得者 / 出産者又は配偶者が出産した者 × 100 (%)  
 ・労働者が原則1歳に満たない子を養育するためにする休業の取得状況  
 ・5人以上の事業所における育児休業取得率

【出典】

全国データ : 厚生労働省「雇用均等基本調査」、毎年調査、8月公表  
 北海道データ: 経済部「労働福祉実態調査」(平成27年度から「就業環境実態調査」に名称変更)、毎年調査、5月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成26年度(2014年度) 男性 3.0%、女性87.9%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 男性13.0%、女性90.0%

<目標値設定の考え方>

育児・介護休業制度等の活用促進といった企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を促進することなどにより、男性は平成19年(2007年)に「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」(内閣府所管)で策定し、平成22年(2010年)に改定された「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の目標をめざし、女性は全国平均値を上回る育児休業取得率とすることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

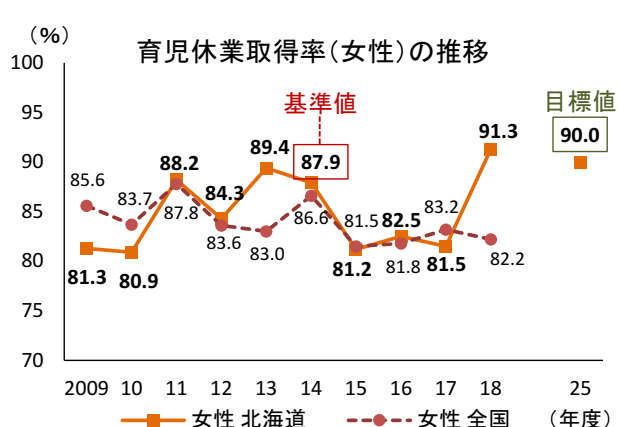
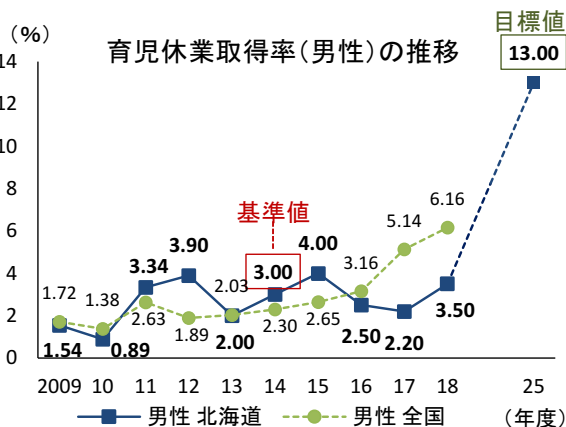
平成30年度(2018年度) 男性 3.5%、女性91.3%

<達成度合の分析>

男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業が社内外にアピールできる認定制度を設けるなどの取組を行っているが、人手不足の背景もあり、進捗は遅れている。  
 女性の育児休業取得については、直近の実績値が既に目標を達成しているが、過去の数値に上下動が見られることから今後の動向を見極める必要がある。

●データ

年度		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
男性	北海道	1.54	0.89	3.34	3.90	2.00	3.00	4.00	2.50	2.20	3.50
	全国	1.72	1.38	2.63	1.89	2.03	2.30	2.65	3.16	5.14	6.16
女性	北海道	81.3	80.9	88.2	84.3	89.4	87.9	81.2	82.5	81.5	91.3
	全国	85.6	83.7	87.8	83.6	83.0	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2



## 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

#### 【何を測る指標か】

道民の定住意識を測る指標

#### 【定義・算出式】

「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合

#### 【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 76.2%

#### 【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 増加させる

#### <目標値設定の考え方>

安心して暮らせる環境が整えば、より定住意識は高まり、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」とする回答は増加すると考えられることから、前回調査より「増加させる」ことをめざし、目標値を設定している。

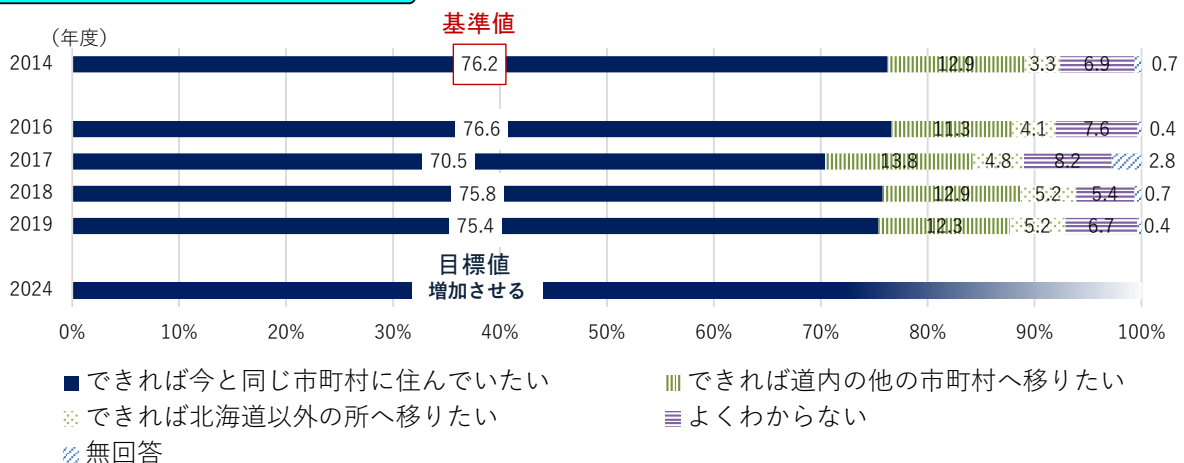
【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度) 75.4%

#### <達成度合の分析>

道内各市町村をはじめ産官学等の多様な関係者と連携しながら、誰もが住み慣れた地域で、将来にわたり心豊かに安心して暮らし続けることができる地域の実現に向け、引き続き北海道創生の取組を推進していく。

### ●データ



集落対策を実施している市町村

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進

【何を測る指標か】

地域で安心して暮らしていくために必要となる支援等の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数  
 ・集落とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位  
 ・集落の範囲は、下限を「町丁字界を細分しないこと」、上限を「小学校区(学区統廃合時は旧小学校区とする)を超えないこと」に設定している。  
 ・集落対策とは、集落に対して行う、生活交通の確保、買い物支援、地域コミュニティの活性化、高齢者支援、担い手対策、空き家対策、移住・定住対策、除排雪対策、防災対策等の取組をいう。

【出典】

北海道総合政策部「集落实態調査」、隔年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成25年度(2013年度) 85市町村

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 集落がある全ての市町村(平成31年(2019年)4月1日現在: 176市町村)

<目標値設定の考え方>

地域で安心して暮らしていくために必要となる生活支援等に関する取組を、集落がある全ての市町村で実施することを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

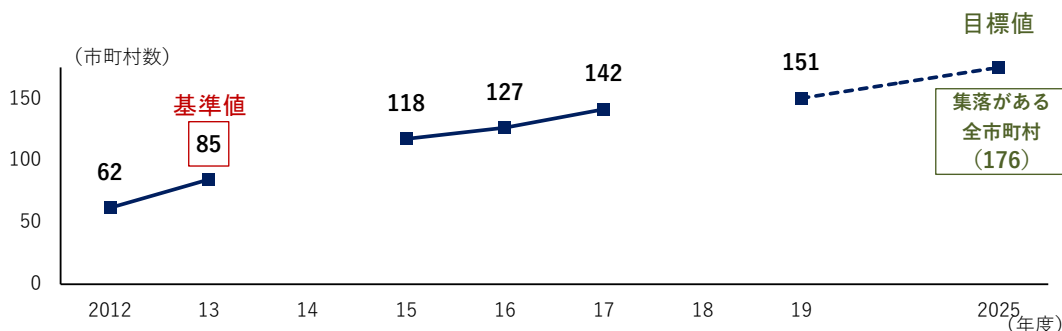
令和元年度(2019年度) 151市町村

<達成度合の分析>

集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。

●データ

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
市町村数	62	85		118	127	142		151
		基準値						実績値



移住・定住の促進  
(「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて移住関連相談を受けた件数  
・北海道ふるさと移住定住推進センターとは、北海道への移住を考えている方や、北海道での暮らしに関心をお持ちの方からのさまざまなお問い合わせや、ご相談に対応するワンストップ窓口のこと。

【出典】

北海道総合政策部調べ 毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
実績なし(平成27年(2015年)10月開設)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(札幌)>  
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成27年10月に開設  
○場所/北海道庁4階(北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課内)

<北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)>  
本道への移住に係るワンストップ窓口として、平成28年10月に開設  
○場所/東京都千代田区有楽町2丁目10-1 東京交通会館8階

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:1,770件

<目標値設定の考え方>

平成29年度(2017年度)の相談件数の実績から、「北海道ふるさと移住定住推進センター(東京)」の相談件数を平成30～令和元年(2018～2019)は10%、令和2～7年度(2020～2025)は5～10%伸ばすことを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 1,465件

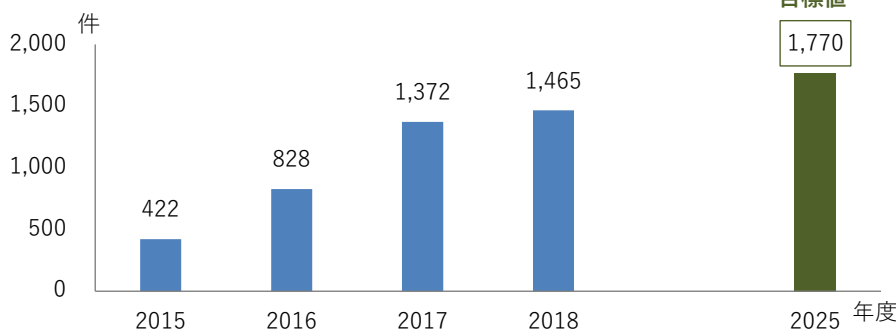
<達成度合の分析>

東京センターの開設によって、より一層のきめ細やかな相談対応や情報発信が可能となり、また、「北海道ウィーク」の実施をしたことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加に繋がっている。

●データ

年度	2015	2016	2017	2018
日数	422	828	1,372	1,465

(実績値)



移住・定住の促進 (ちょっと暮らし滞在日数)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

本道への移住の関心の高さを測る指標

【定義・算出式】

北海道体験移住「ちょっと暮らし」利用者の延べ滞在日数  
・北海道体験移住「ちょっと暮らし」とは、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住などを希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験していただくもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、6月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 66,592日

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 「ちょっと暮らし」滞在日数 107,000日

<目標値設定の考え方>

本道への移住や二地域居住を促進するための取組を推進して、単年度における延べ滞在日数を60%程度増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

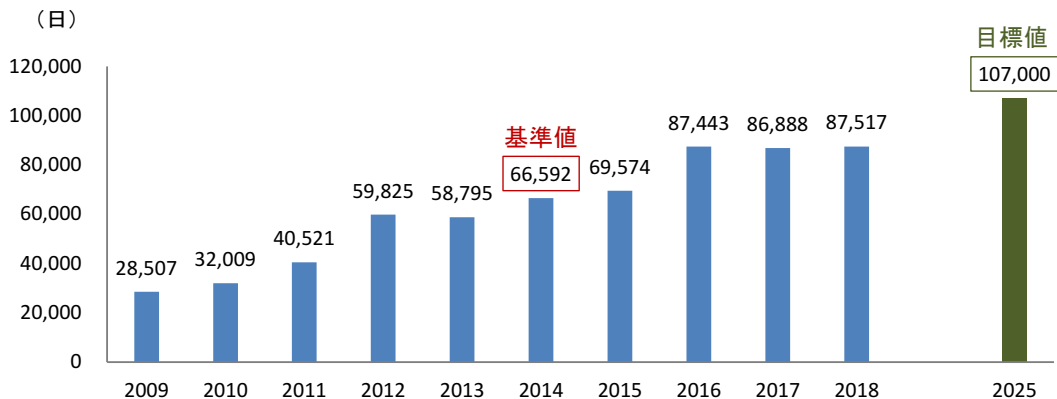
平成30年度(2018年度) 87,517日

<達成度合の分析>

本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、概ね順調に増加しており、移住への関心は引き続き高いことがうかがえる。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日数	28,507	32,009	40,521	59,825	58,795	66,592	69,574	87,443	86,888	87,517
						基準値				実績値





地域おこし協力隊員数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

【何を測る指標か】

地域づくりを担う人材の育成・確保の取組状況を測る指標

【定義・算出式】

本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数  
・地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化などの進行が著しい地方において、都市住民を中心とした地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度です。おおむね1年以上3年以下の期間、地方自治体の委嘱を受け、地域で生活し、各種の地域協力活動を行う。

【出典】

総務省「地域おこし協力隊・集落支援員に関する調査」、毎年調査、3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 225人

【②目標値】

目標年:令和7年度(2025年度) 目標値:670人

<目標値設定の考え方>

本道の移住に関する情報の発信や制度の周知などを行うことにより、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同様、令和2年度(2020年度)に平成25年度(2013年度)実績から約4倍の隊員数とし、令和3年度(2021年度)以降はその水準を維持することをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 679人

<達成度合の分析>

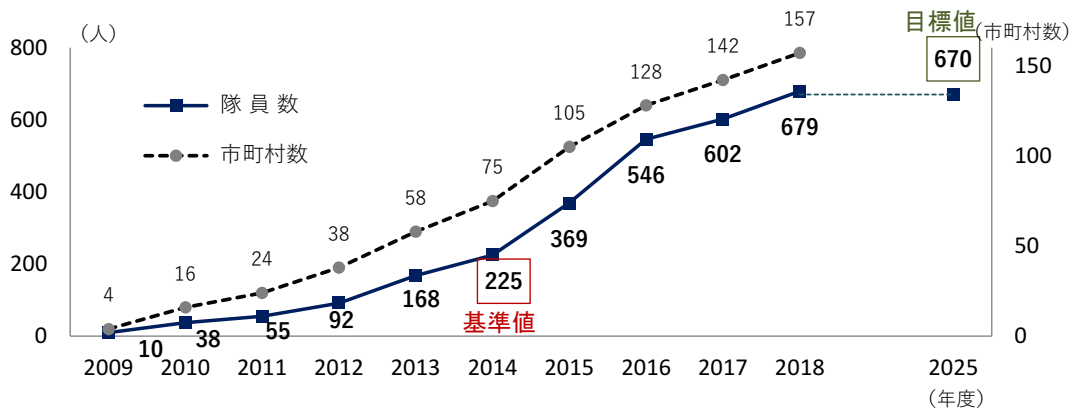
市町村への制度の浸透、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることを背景に、目標値を上回る速度で増加しており、直近の実績値は目標を達成している。

●データ

地域おこし協力隊員数の推移

(単位:市町村(上段)、人(下段))

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
市町村数	4	16	24	38	58	75	105	128	142	157
隊員数	10	38	55	92	168	225	369	546	602	679





## ブロードバンドサービス人口普及率

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域の可能性を広げるICTの活用

【何を測る指標か】

いつでも、どこでもICTを利活用できる環境の整備状況を測る指標

【定義・算出式】

ブロードバンドとは、従来のダイヤルアップ接続やISDNを使ったインターネット通信と比較して、より広域帯で高速な通信を提供する回線やサービスの総称であり、具体的には、下記の6種類に分けられる。

- ①DSL(電話線を使った高速デジタルデータ通信サービス)
  - ②FTTH(光ファイバーによる超高速データ通信サービス)
  - ③FWA(無線による加入者系データ通信サービス)
  - ④BWA(広帯域移動無線サービス)
  - ⑤CATV(テレビの有線放送サービス)
  - ⑥3.9世代携帯電話(携帯電話等を用いて3.9世代移動通信システム(LTE)による通信サービス)
- これら6種類の各ブロードバンドサービス人口普及率を合算して「ブロードバンドサービス人口普及率」としている。

(算出式)

各ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス契約数の総数 / 本道の全人口数 × 100(%)  
ブロードバンドサービス人口普及率 = 各ブロードバンドサービス人口普及率の和

【出典】

総務省「北海道内のブロードバンドサービス及び携帯電話・PHSの契約状況」 四半期毎調査、概ね3ヶ月後公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 79.4%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 150%

<目標値設定の考え方>

ICT利活用を推進し、全国平均と同様の割合で人口普及率が増加することを目指し、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

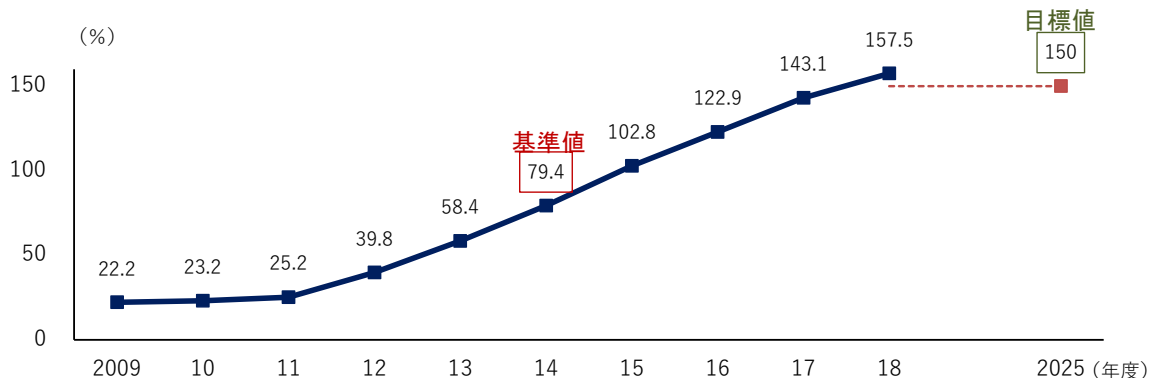
平成30年度(2018年度) 157.5%

<達成度合の分析>

スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及によって順調に推移しており、直近の実績値は目標を達成している。

### ●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	22.2	23.2	25.2	39.8	58.4	79.4	102.8	122.9	143.1	157.5
						基準値				実績値



平均正答率の状況 (小学校6年生、中学校3年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の学力や学習状況の度合いを測る指標

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生)

・全国学力・学習状況調査は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析する全国調査。

[国語A、算数・数学A] 主として「知識」に関する問題

[国語B、算数・数学B] 主として「活用」に関する問題

※ 令和元年度(2019年度)から、「知識」と「活用」を一体的に問う問題に変更。

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度 (2014年度)	小学校	国語A 98.5	国語B 95.3	算数A 97.1	算数B 94.8
	中学校	国語A 100	国語B 97.8	数学A 97.9	数学B 99.3

【②目標値】

目標年: 令和4年度(2022年度) 目標値: 令和4年度(2022年度)までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、道内全ての管内において、全ての教科で平均正答率を全国平均値である100以上とすることをめざし、目標値を設定。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度(2022年度)としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年度 (2019年度)	小学校	国語 98.4	算数 96.8
	中学校	国語 99.0	数学 97.2

<達成度合の分析>

令和元年度(2019年度)は、小学校の国語・算数、中学校の国語・数学の全てが全国平均値を下回った。年度によって変動が見込まれるので、達成状況を引き続き注視しながら、取組を推進。

●データ

■ 小学校

年度	基準値					実績値	目標値
	2014	2015	2016	2017	2018		
国語A	98.5	97.3	97.4	98.5	99.2	98.4	100 以上
国語B	95.3	96.3	96.9	97.9	96.3		
算数A	97.1	96.1	97.0	98.3	98.0	96.8	
算数B	94.8	94.4	94.3	94.8	94.6		

■ 中学校

年度	基準値					実績値	目標値
	2014	2015	2016	2017	2018		
国語A	100.0	100.0	99.3	99.1	100.7	99.0	100 以上
国語B	97.8	99.8	97.7	99.3	100.0		
数学A	97.9	97.8	99.4	98.6	98.2	97.2	
数学B	99.3	95.4	98.2	97.5	97.7		

児童生徒の体力・運動能力の状況  
(小学校5年生、中学校2年生)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

本道の児童生徒の体力の状況を測る指標です。

【定義・算出式】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)です。

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析する全国調査です。

【出典】

文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」、毎年調査

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度

小学校5年生 男子 48.5 女子 47.7

中学校2年生 男子 47.9 女子 45.9

【②目標値】

目標年: 令和4年度 目標値: 令和4年度までに全国平均値以上(50以上)

<目標値設定の考え方>

本道の子どもたちの学力・体力のステップアップを推進することにより、小学5年生及び中学2年生の男女いずれも体力合計点を全国平均以上とすることを目指して、目標値を設定しています。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度としています。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年度(2019年度)

小学校5年生 男子 49.1 女子 48.7

中学校2年生 男子 48.6 女子 46.7

<達成度合の分析>

[小学校5年生]

男子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られる。

女子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。

[中学校2年生]

男子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、全国との差が縮まっている状況が見られる。

女子 平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)までの全国調査の結果を比較すると、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。

●データ

児童生徒の体力・運動能力の状況(小学校5年生、中学校2年生)の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
小5男	48.4	48.6	48.3	47.9	48.5	48.7	49.0	49.3	49.1	49.1
小5女	47.8	47.7	47.8	47.1	47.7	48.1	48.3	48.6	48.7	48.7
中2男	47.4	47.8	47.9	47.9	47.9	48.2	48.4	48.6	48.6	48.6
中2女	45.6	45.7	45.9	45.8	45.9	46.1	46.5	46.6	46.5	46.7

基準値

実績値

生涯学習の成果を活用している住民の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり

【何を測る指標か】

生涯学習社会の構築に向けた社会教育を推進するための諸施策の成果を測る指標

【定義・算出式】

生涯学習に関する住民の意識調査において、「この1年くらいの間に『生涯学習』を行った」と回答した人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに生かしている」、「子供たちを育むための活動に生かしている」、「他の人(子供たちを除く)の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合

【出典】

北海道教育庁「生涯学習に関する住民の意識調査」、毎年調査、概ね3月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 40.3%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 80.0%

<目標値設定の考え方>

生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組むことにより、生涯学習の成果を活用している住民の割合が平成26年度の約2倍である80%に到達することをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 58.3%

<達成度合の分析>

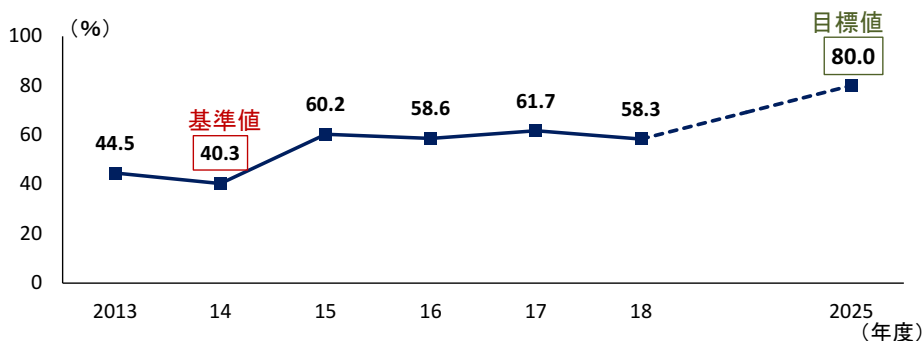
平成27年度(2015年度)以降、生涯学習の成果を活用している住民の割合は60%前後で推移しているが、一方でボランティア活動やまちづくり等の各地域活動へ参加したいと回答している住民の割合(北海道教育推進計画)は年々高まっており、30年度調査段階で80%を超えている。地域活動への意欲を実際の行動を繋げることで、本指標の数値も今後の伸びが期待できるものとする。

●データ

(単位: %)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
割合	44.5	40.3	60.2	58.6	61.7	58.3

基準値 実績値



国際理解教育を行っている公立高校の割合

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

【何を測る指標か】

公立高校における国際理解教育の実施状況を測る指標です。

【定義・算出式】

姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合

【出典】

北海道教育庁調べ、毎年調査、9月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 71.0%

【②目標値】

目標年: 令和元年度(2019年度) 目標値: 100.0%

<目標値設定の考え方>

姉妹校との交流等を推進することにより、令和元年度までに全ての公立高校で取組が実施されることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年度としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

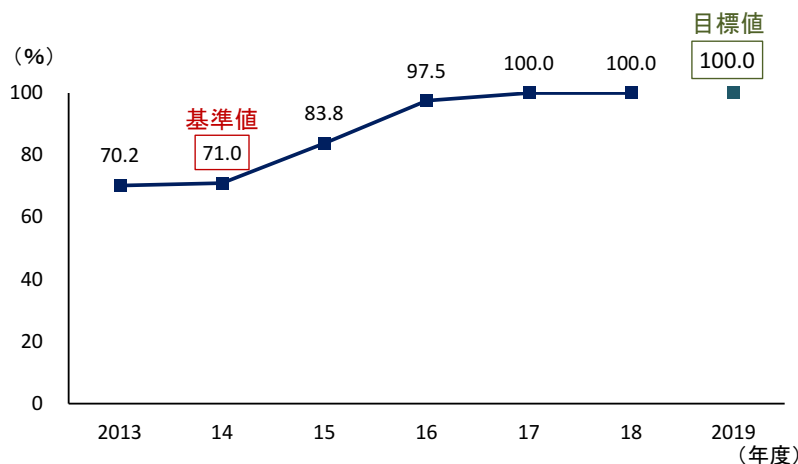
平成30年度(2018年度) 100%

<達成度合の分析>

目標を達成。各学校において、海外からの留学生や教育旅行を積極的に受け入れる体制が整備されている。

●データ

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
割合	70.2	71.0	83.8	97.5	100.0	100.0
		基準値				実績値



### 外国人留学生数

#### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

【何を測る指標か】

本道における外国人留学生の受入拡大に向けた環境整備の状況を測る指標

【定義・算出式】

「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、道内の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び道内の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生の数

【出典】

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、毎年調査、概ね1月公表

#### ●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 2,588人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 3,700人

<目標値設定の考え方>

外国人留学生の受入環境の整備等を行うことにより、年間約100人の留学生の増加を目指し、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年9月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 3,614人

<達成度合の分析>

補助金事業に係る海外留学フェアへの出展や道内各大学の効果的な学生誘致活動の効果が現れており、順調に推移。

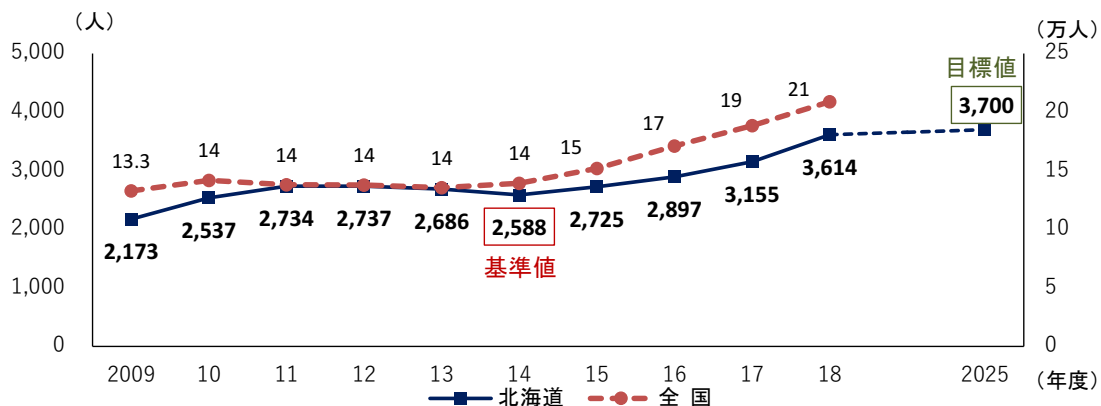
#### ●データ

(単位: 人[北海道]、万人[全国])

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	2,173	2,537	2,734	2,737	2,686	2,588	2,725	2,897	3,155	3,614
全国	132,720	141,774	138,075	137,756	135,519	139,185	152,062	171,122	188,384	208,901

基準値

実績値



いじめに対する意識 (小学校、中学校)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (2) 北海道の未来を拓く人材の育成
- 小項目(政策の方向性) ■次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり

【何を測る指標か】

いじめに対する児童生徒の意識の向上度合いを測る指標です。

【定義・算出式】

全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という問いに対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【出典】

文部科学省「全国学力・学習状況調査」、毎年調査、8月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度)  
小学校 82.3% 中学校 70.7%

【②目標値】

目標年: 令和4年度(2022年度) 目標値: 令和4年度(2022年度)までに小学校中学校ともに100%

<目標値設定の考え方>

いじめの未然防止に対応するための取組を推進し、全ての児童生徒に「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という意識を身に付けさせることを目標としている。なお、目標年については、北海道教育推進計画において設定している令和4年度(2022年度)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度)  
小学校 88.0% 中学校 80.8%

<達成度合の分析>

規範意識を高める指導の在り方などについての市町村教育委員会や学校に対する指導助言、定期的なアンケート調査の実施、教育相談体制の充実など、いじめ未然防止の対策を行った結果、基準年度と比較して向上している。

●データ

小学校 (単位: %)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	77.7	77.9	75.6	77.8	79.6	82.3	83.0	85.0	83.2	88.0
全国	76.6	75.7	-	76.2	79.9	82.1	81.8	83.1	81.2	80.7

基準値

実績値

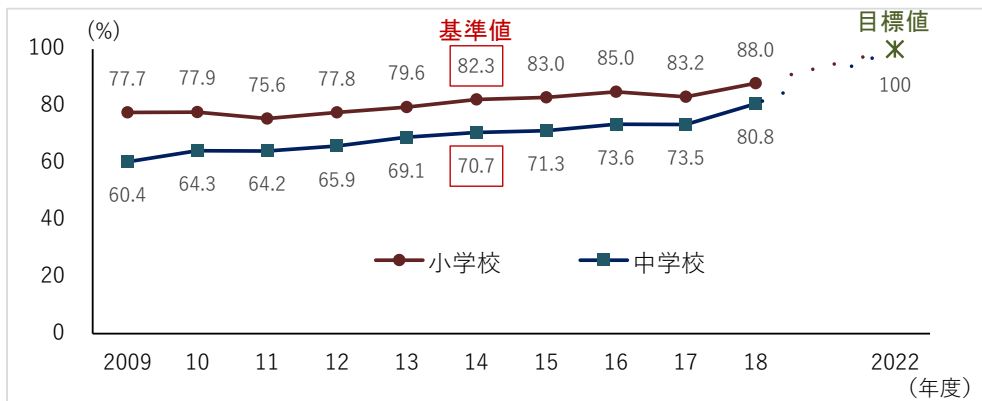
中学校 (単位: %)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	60.4	64.3	64.2	65.9	69.1	70.7	71.3	73.6	73.5	80.8
全国	61.9	63.3	-	67.9	71.4	72.1	73.0	74.8	73.3	85.9

基準値

実績値

※全国の平成23年度(2011年度)は未実施





高齢者（65歳以上）の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

労働力調査における、65歳以上の高齢者のうち仕事に就いている人の割合  
・労働力調査は、国勢調査の約100万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯及びその世帯員を対象とした調査

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 16.5%(全国平均値20.8%)

【②目標値】

目標年: 令和元年(2019年) 目標値: 令和元年(2019年)までに全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

高齢者が働きやすい環境づくりを進めることにより、全国平均値以上とすることを目標としています。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 20.3%(全国平均値 24.3%)

<達成度合の分析>

全国平均との差は縮小しているが、目標には届いていない。引き続き取組を推進する。

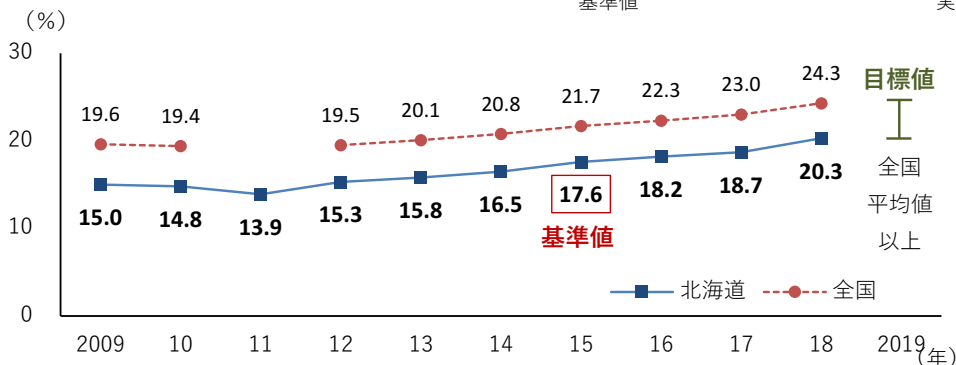
●データ

(単位: %)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	15.0	14.8	13.9	15.3	15.8	16.5	17.6	18.2	18.7	20.3
全国	19.6	19.4		19.5	20.1	20.8	21.7	22.3	23.0	24.3

基準値

実績値



障がい者の実雇用率（民間企業）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進

【何を測る指標か】

障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標

【定義・算出式】

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における、障がい者の平均実雇用率

・障がい者の雇用義務がある民間企業とは、従業員45.5人以上の民間企業(平成30年(2018年)4月1日から)。  
※短時間労働者は0.5人としてカウント

(算出式)

実雇用率 = (雇用する身体障害者及び知的障害者の数 + 雇用する精神障害者の数) / 雇用する常用労働者数

【出典】

厚生労働省北海道労働局「障害者雇用状況の集計結果」、毎年調査、11月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 1.90%

【②目標値】

目標年: 令和元年(2019年) 目標値: 令和元年(2019年)までに法定雇用率(2.2%)以上

<目標値設定の考え方>

就労機会の確保に向けた取組を推進することにより、法定雇用率以上とすることを目標としている。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

令和元年(2019年) 2.27%

<達成度合の分析>

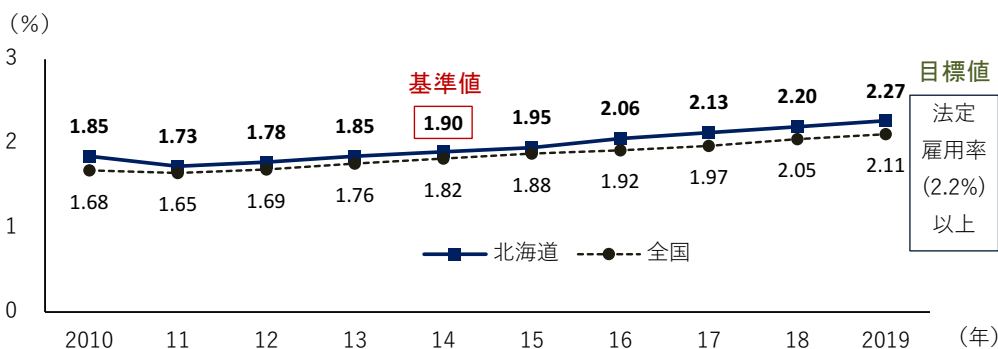
北海道労働局をはじめ関係機関と連携した取組により、企業における障がい者雇用が促進され、直近の実績は目標を達成している。

●データ

(単位: %)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
北海道	1.85	1.73	1.78	1.85	1.90	1.95	2.06	2.13	2.20	2.27
全国	1.68	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97	2.05	2.11

基準値 実績値



女性(25~34歳)の就業率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり

【何を測る指標か】

結婚・子育て期における就業を希望する女性の活躍の状況を測る指標

【定義・算出式】

25歳から34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合

【出典】

総務省「労働力調査」、毎年調査、1月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 66.8%(全国平均値71.6%)

【②目標値】

目標年: 令和元年(2019年) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりを進めることなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。なお、目標年については、北海道創生総合戦略において設定している令和元年(2019年)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)9月時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 74.5%(全国平均値77.6%)

<達成度合の分析>

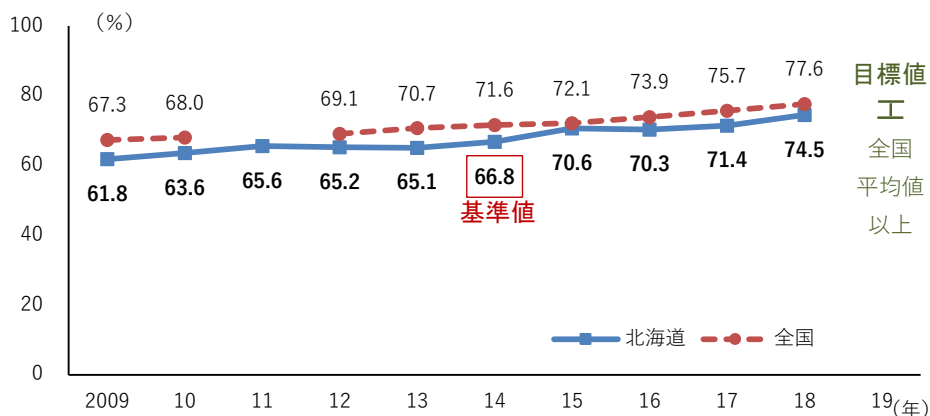
平成29年(2017年)は全国平均値との差が4.3ポイントあったが、平成30年(2018年)はその差が3.1ポイントと縮小しており、概ね順調に推移している。

●データ

(単位: %)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	61.8	63.6	65.6	65.2	65.1	66.8	70.6	70.3	71.4	74.5
全国	67.3	68.0		69.1	70.7	71.6	72.1	73.9	75.7	77.6

基準値 実績値



## 北海道博物館の利用者満足度

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承

#### 【何を測る指標か】

道民の歴史・文化への親しみ度合いを測る指標

#### 【定義・算出式】

北海道博物館の利用者に対して行うオーディエンス・リサーチ(利用者調査)で、施設全般に関して「満足」と回答した人の割合  
・北海道博物館は、北海道開拓記念館(昭和46年開館)と道立アイヌ民族文化研究センター(平成6年開所)という2つの道立施設を統合して、平成27年に新たに開設された、北海道の自然や歴史・文化を広く紹介する施設。

#### 【出典】

北海道博物館調査、毎年調査、概ね4月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成25年度(2013年度) 65.8%(北海道開拓記念館の実績のため、参考値)

#### 【②目標値】

目標年: 令和7(2025)年度 目標値: 80.0%

#### <目標値設定の考え方>

北海道博物館を核として地域の博物館などとも連携し、本道固有の歴史や道内各地の様々な民俗芸能・生活文化などを発信する取組を推進することにより、より利用者の満足度を高めて80%とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 75.6%

#### <達成度合の分析>

北海道の自然、歴史、文化を学ぶことができる展示構成やわかりやすい解説の実施、研究成果に基づく各種イベントやハンズオンなど来館者を楽しませる工夫、特別展「プレイボール 北海道と野球をめぐる物語」など企画展示の取組などに対して来館者から高い評価を受けており、総合展示の運営や魅力的な企画展の実施、各種イベントなどの活動に取り組んだ結果、事業効果は現れている。

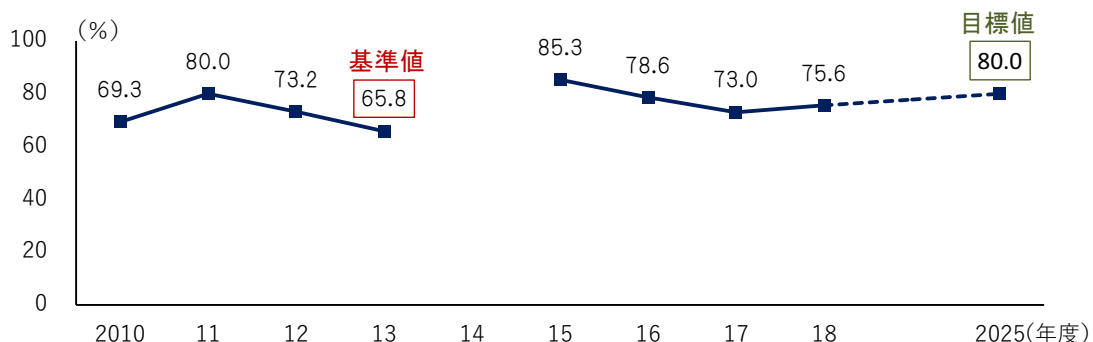
### ●データ

(単位: %)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
割合	69.3	80.0	73.2	65.8	-	85.3	78.6	73.0	75.6
				基準値					実績値

※平成25年度(2013年度)までは北海道開拓記念館の実績のため参考値。平成27年度(2015年度)から北海道博物館の実績。

※平成26年度(2014年度)は、リニューアル工事につき年度を通じて閉館していたことから、調査は実施していない。



### 赤れんが庁舎入館者数

#### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開

【何を測る指標か】

赤れんが庁舎を芸術文化等の情報発信拠点として活用する効果を測る指標

【定義・算出式】

赤れんが庁舎の年間入館者数

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月確定

#### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 51万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 81万人

<目標値設定の考え方>

道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用等により、道外からの観光客の増加の目標と同程度の割合(約59%増)で入館者数を増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

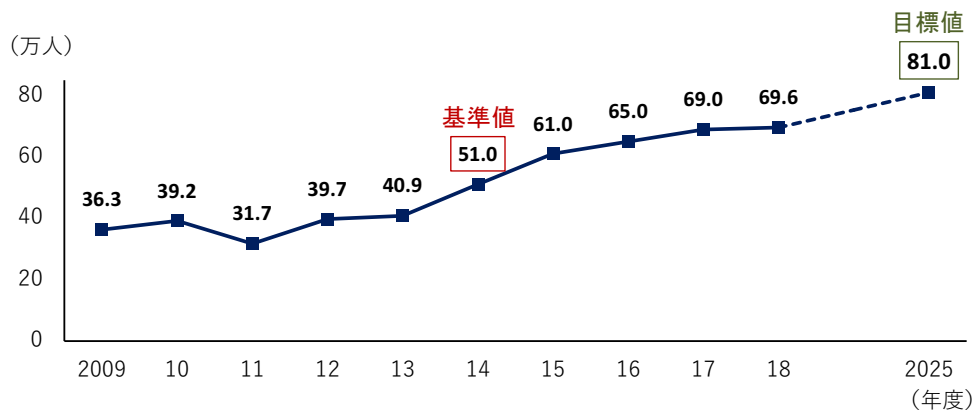
平成30年度(2018年度) 70万人

<達成度合の分析>

前庭を含めた適切な維持管理、各種行事の開催、観光ボランティアの活動などにより、増加した観光客を取り込むことができ、順調に推移。

#### ●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
入館者数	36.3	39.2	31.7	39.7	40.9	51.0	61.0	65.0	69.0	69.6
						基準値				実績値



## 文化会館入場者数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承
- 小項目(政策の方向性) ■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興

#### 【何を測る指標か】

芸術文化活動への道民参加の状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

公立文化会館が主催・共催する事業の入場者数又は参加者数の合計をいう。  
・公立文化会館とは、座席数300席以上のホールを有する文化会館のうち公立のもの。  
・主催・共催する事業とは、舞台芸術・芸術公演、学級・講座などの事業。

#### 【出典】

文部科学省「社会教育調査」(概ね3年ごと調査)

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成22年度(2010年度) 46万人

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 50万人

#### <目標値設定の考え方>

市町村や関係機関と連携しながら、芸術文化活動へ参加する機会や芸術鑑賞などの文化に触れる機会の充実を図ることにより、過去10年間の高水準である平成19年度(2007年度)の実績を上回ることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成26年度(2014年度) 40万人

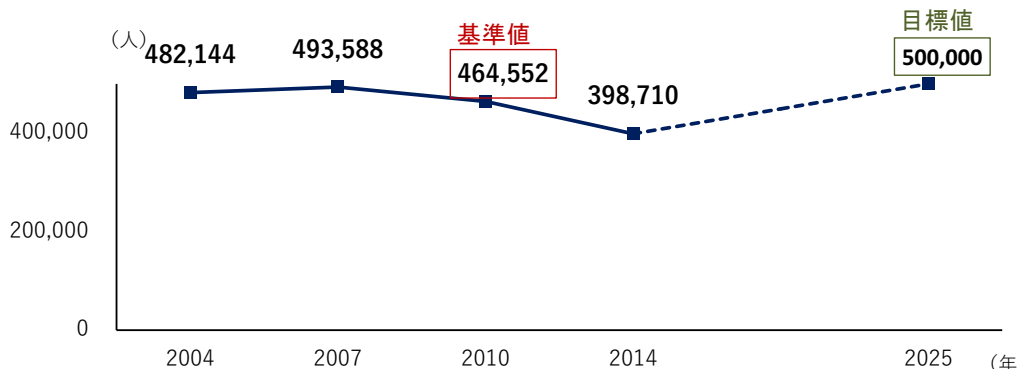
#### <達成度合の分析>

目標達成に向けて、引き続き、芸術鑑賞等広く文化に接する機会の充実に努めていく。

### ●データ

年度	2004	2007	2010	2014
入館者数	482,144	493,588	464,552	398,710

(単位: 人)  
基準値                      実績値



## 本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率

### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実

【何を測る指標か】

地域スポーツ活動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合

【出典】

北海道環境生活部「スポーツに関する実態調査」、隔年調査、概ね調査年の翌年10月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 59%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 65%

<目標値設定の考え方>

ライフステージに応じた地域スポーツ活動を推進することにより、成人のうち3人に2人程度が週1回以上スポーツを行うことをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 58%

<達成度合の分析>

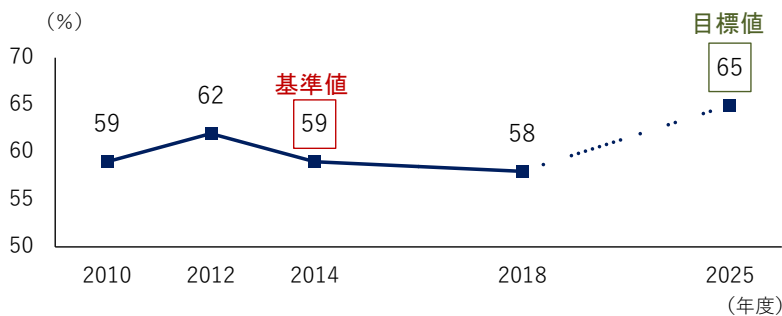
平成30年度(2018年度)調査の結果は、前回調査(平成26年度(2014年度))よりもマイナスとなった。引き続き取組を推進する。

### ●データ

(単位: %)

年度	2010	2012	2014	2018
実施率	59	62	59	58

基準値                      実績値





本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3人・地域
- 中項目(政策の柱) (5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現
- 小項目(政策の方向性) ■世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成

【何を測る指標か】

世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成状況を測る指標

【定義・算出式】

本道出身者で、夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手の数  
・本道出身者とは、

- ①大会報告において出身地を「北海道」としている
- ②出場時に北海道内の学校や企業に所属している選手のこと。

【出典】

北海道環境生活部調べ、大会ごとに調査、確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成24年(2012年) 夏季 ロンドン17人(オリンピック13人・パラリンピック4人)  
平成26年(2014年) 冬季 ソチ60人(オリンピック58人・パラリンピック2人)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 前回大会以上

<目標値設定の考え方>

戦略的な選手強化や指導者の充実により競技力の向上を図ることなどにより、多くの本道出身選手がオリンピック・パラリンピック競技大会に出場して活躍することをめざし、目標を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和元年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成28年(2016年) 夏季 リオデジャネイロ20人(オリンピック12人・パラリンピック8人)  
平成30年(2018年) 冬季 平昌72人(オリンピック65人・パラリンピック7人)

<達成度合の分析>

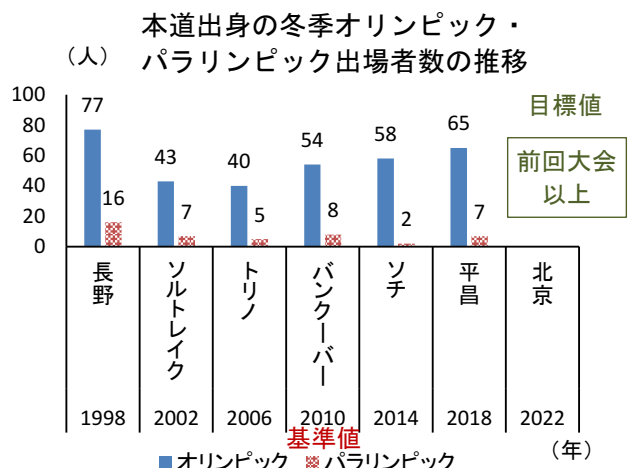
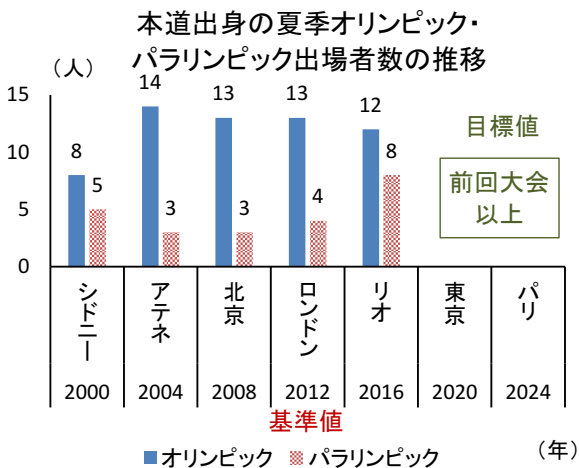
平成28年(2016年)のリオデジャネイロ大会では、前回(4ロンドン)大会以上の20人が出場し、また、平成30年(2018年)の平昌大会では、前回大会(ソチ)大会以上の72人が出場した。競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れているものと考えられる。

●データ

本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数の推移

開催年	1998	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018
大会名	長野	シドニー	ソルトレイク	アテネ	トリノ	北京	バンクーバー	ロンドン	ソチ	リオ	平昌
夏季	オリンピック			14		13		13		12	
	パラリンピック		8	3		3		4		8	
冬季	オリンピック	77		43		40		54		58	65
	パラリンピック	16		7		5		8		2	7

基準値 実績値



国や道の広域連携制度に取り組む地域数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

行政サービスを持続的に提供するための、市町村による広域連携の実施状況を測る指標

【定義・算出式】

道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数  
 ・定住自立圏とは、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市(中心市)と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。  
 ・連携中枢都市圏とは、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済の拠点を形成する国の施策。  
 ・道独自の市町村連携地域モデル事業とは、人口減少下においても、医療、福祉、教育や産業振興などの行政サービスを持続的に提供していくため、「役割分担と連携・相互補完」の考え方に基づき、複数市町村による連携の取組・協力を行うことで圏域全体の活性化を図る道の施策。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
 平成26年度(2014年度) 12地域

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 25地域

<目標値設定の考え方>

地域の実情や特性に応じた広域連携を推進することにより、道内の全域で広域連携に係る取組が行われることをめざし、定住自立圏の形成圏域や第二次医療圏など地域の繋がりにから想定した25地域で連携が行われることを目標値として設定。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 24地域

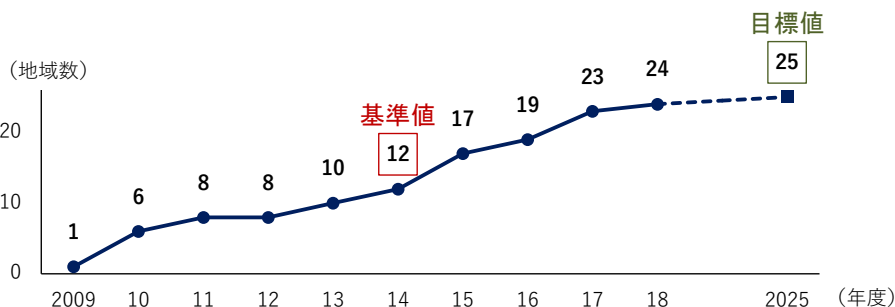
<達成度合の分析>

人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されており、順調に推移。

●データ

(単位: 地域)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
地域数	1	6	8	8	10	12	17	19	23	24
						基準値				実績値



本道からの転出超過数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり

【何を測る指標か】

本道における、人口の社会増減の状況を測る指標

【定義・算出式】

本道に転入してくる人と本道から転出する人の差等による社会増減をいう。

【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、毎年調査、7月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 約8,000人

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 0人

<目標値設定の考え方>

本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標としている。

【③実績値】※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 3,715人

<達成度合の分析>

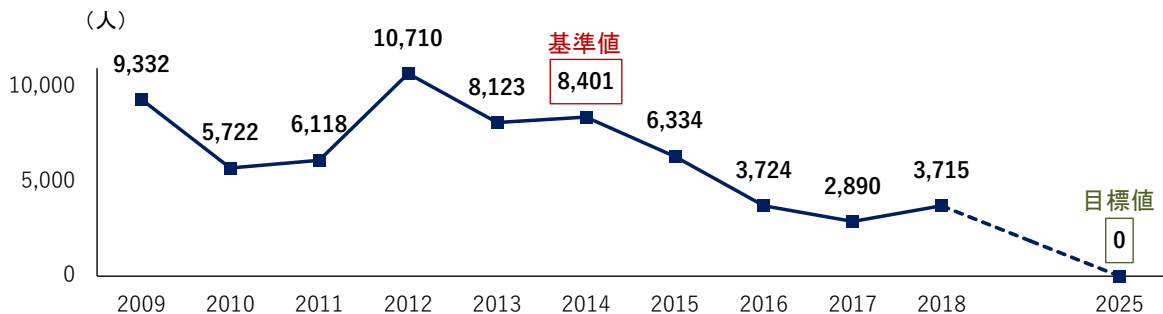
持続可能な地域づくりに向け、北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させ、目標値を上回る状況を維持できるよう、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。

●データ

(単位:人)

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転出超過	9,332	5,722	6,118	10,710	8,123	8,401	6,334	3,724	2,890	3,715
						基準値				実績値

(注) 法改正により外国人住民が新たに住民基本台帳の記載対象となったため、平成24年度(2012年度)は一時的に11,576人の社会増となったが、前後年との比較のため、同年の数値は、転入・転出のみを対象とした住民基本台帳の記載・消除数の差引に置き換えている。



(年(度)) ※2012までは年度、2013以降は暦年で集計

## 外国人居住者数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■国際交流と多文化共生の推進

#### 【何を測る指標か】

外国人にも暮らしやすい地域づくりの状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市区町村に外国人登録申請をし、登録された者の数

#### 【出典】

法務省「在留外国人統計」、毎年調査、6月頃公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 23,534人

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 38,000人

#### <目標値設定の考え方>

道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重するなどの多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることにより、過去10年間の全道の外国人居住者数の増加率と同程度で今後も増加することを見込み、目標値を設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和元年(2019年)9月1日時点での最新の統計数値

平成30年(2018年) 36,899人

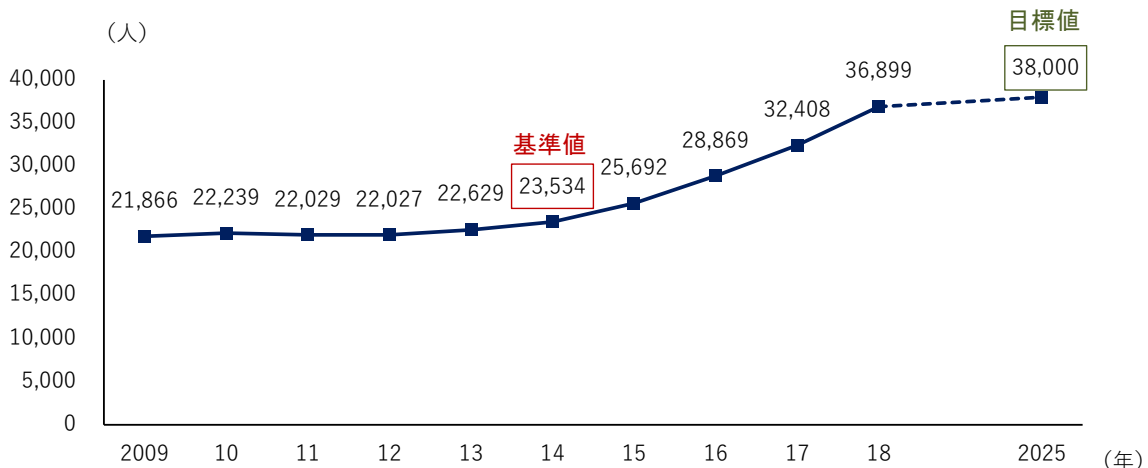
#### <達成度合の分析>

多文化共生社会の形成や外国人受入環境の整備、関係機関との連携等の取組の効果が現れている。  
目標年まで7年を残して当該目標値を概ね達成していることから、新たな目標値の設定を検討する。

### ●データ

年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
北海道	21,866	22,239	22,029	22,027	22,629	23,534	25,692	28,869	32,408	36,899
全国	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093

基準値 実績値



### 北方領土返還要求署名数（累計）

#### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり
- 小項目(政策の方向性) ■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興

【何を測る指標か】

北方領土返還要求運動の推進状況を測る指標

【定義・算出式】

昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値

【出典】

北海道総務部調べ、毎年調査、4月公表

#### ●指標の達成状況

【①現状値】 ※「現状値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 8,702万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 9,769万人

<目標値設定の考え方>

平成21年度(2009年度)から平成26年度(2014年度)までの北方領土返還要求署名数の年間平均値(97万人)をもとに目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和元年(2019年)8月1日時点での最新の統計数値

平成30年度(2018年度) 9,084.2万人

<達成度合の分析>

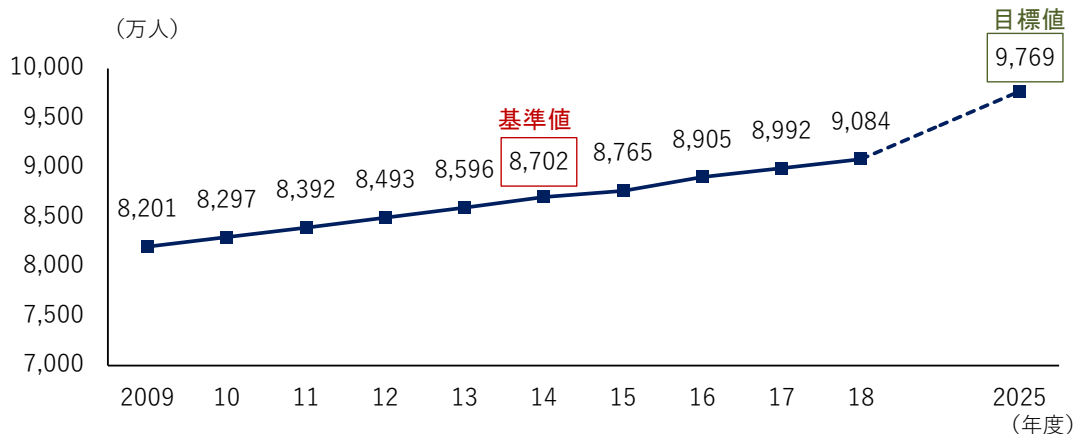
関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、概ね順調に推移。

#### ●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
署名数	8,201	8,297	8,392	8,493	8,596	8,702	8,765	8,905	8,992	9,084

(単位: 万人)

基準値 実績値



指標名 個別施設ごとの長寿命化計画策定率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備

【何を測る指標か】

インフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストを縮減・平準化する取組の状況を測る指標

【定義・算出式】

道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合。施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、点検・診断等の結果をもとに取組の優先順位など個別施設ごとの具体の対応を示す「個別施設ごとの長寿命化計画」を定め、計画的な取組を進めるもの。

【出典】

北海道総合政策部調べ、毎年調査、3月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 41.7%

【②目標値】

目標年: 令和2年度(2020年度) 目標値: 100%

<目標値設定の考え方>

限られた財源の中でインフラの長寿命化や必要な機能の適正化など戦略的な管理を進め、維持管理・更新等に係るコストの縮減・平準化に取り組むため、全ての道有施設等の個別計画の策定率を100%とすることを目標としている。なお、目標年は北海道インフラ長寿命化計画において設定している令和2年度(2020年度)としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値

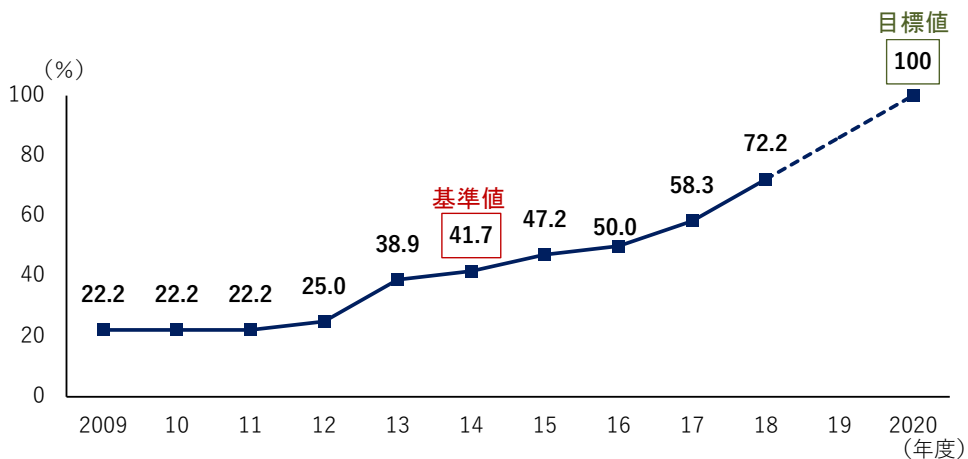
平成30年度(2018年度) 72.2%

<達成度合の分析>

目標に向けて概ね順調に推移している。道が所有する施設の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化に向け、引き続き取組を推進する。

●データ

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
策定率	22.2	22.2	22.2	25.0	38.9	41.7	47.2	50.0	58.3	72.2
						基準値				実績値



### 道内空港の国際線利用者数

#### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 3 人・地域
- 中項目(政策の柱) (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
- 小項目(政策の方向性) ■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

【何を測る指標か】

航空路の拡充や空港機能の強化などによる人流の拡大状況を測る指標

【定義・算出式】

道内空港の国際線(定期便、チャーター便)利用者数

【出典】

国土交通省「空港管理状況調書」、毎年調査、9月公表

#### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 205万人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 380万人以上

<目標値設定の考え方>

総合政策部航空局が実施した調査において全道的に空港受入体制の更なる強化が進められた場合、令和2年度(2020年度)に380万人程度の国際線利用者数の受入が可能と算出されたことから、これ以上の利用者数とすることをめざし、目標値として設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和2年(2020年)1月1日時点での最新の統計数値  
平成30年度(2018年度) 410万人

<達成度合の分析>

新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航路線数は順調に増加し、国際線利用者数も増加した結果、直近の実績値は目標を達成。

#### ●データ

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
新千歳空港	789	85	95	89	110	134	170	228	272	349	386
その他道内空港	252	14	17	9	15	27	35	42	32	25	24
合計	1,041	99	112	98	126	162	205	270	305	374	410

基準値 (2014年度) 実績値 (2018年度)

